

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換停止期間	1. 毎年4月1日から4月30日まで 2. 予め公告した期間
公告掲載新聞 (お知らせ)	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 当社ホームページの「Investor Relations」に 掲載しております。 (http://www.nipponroad.co.jp/ir/index.htm)

【株式に関するお手続きのご案内】

株式の名義書換、配当金のお受取りなどに関するお問い合わせ、また各手続用紙(住所変更、配当金振込先指定・変更、単元未満株式買取請求)のご請求につきましては、上記の当社株式名義書換代理人までご連絡をお願い申し上げます。

【配当金等のお受取り方法について】

配当金等のお受取り方法は、下記の方法からご選択いただけます。

- ① 銀行預金口座振込による方法
- ② 郵便貯金口座振込による方法
- ③ 郵便振替支払通知書の行使による方法

※③は郵便振替支払通知書に届出印を押印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。

お受取り方法の変更をご希望の場合は、上記の当社株式名義書換代理人までご連絡をお願い申し上げます。

第99期 中間報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧頂けます。
<http://www.aspir.co.jp/>



日本道路株式会社

R100

当紙配合率100%再生紙を使用しています

●株主の皆様へ



代表取締役社長

原 毅

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成15年9月30日をもって、第99期（平成15年4月1日より平成16年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

●営業概況

当上半期のわが国経済は、株価の下落傾向にもようやく歯止めがかかり、4月下旬以降上昇に転じてきており、設備投資も企業収益の回復や資本ストック調整の進展を受け増加して、景気は持ち直しに向けた動きが見えつつも、個人消費・雇用情勢は厳しい面を残しており、景気回復の本格化は依然として不透明な状態で推移しております。

道路建設業界におきましては、前年度同様に公共事業が縮小し、特に地方における投資の抑制傾向が続いており、需給バランスが崩れた非常に厳しい経営環境の中で、各社が生き残りを賭けた企業間競争を展開してまいりました。

このような状況のもとで、当社は顧客重視の観点から積極的な提案営業、そして技術力を武器とした直接受注の拡大を図ってまいりましたが、工事受注高は424億3千7百万円と前年同期に比べ6.8%下回る結果となり、製品等を含めた総受注高は、前年同期比7.5%減の519億1千3百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築に努めてまいりましたが、売上総利益率は前年同期比2.0ポイント下がり4.5%となりました。営業損失はコスト競争の厳しさを反映し前年同期に比べ悪化して20億4千4百万円（前年同期は18億8百万円の営業損失）、経常損失も前年同期に比べ悪化して20億3千6百万円（前年同期は18億4百万円の経常損失）といずれも前年同期を下回る結果となりました。

しかしながら、前年同期より特別損失が減少したことにより、中間純損失は12億5千6百万円（前年同期は14億7千6百万円の中間純損失）となりました。

下半期のわが国経済は、企業収益の回復を背景とした民間設備投資と、当面好調なアメリカ経済等に支えられた輸出を中心に持ち直しているものの、急速に進展する円高、長期金利の上昇等、景気回復を妨げる不安要因があり、回復軌道をたどるかどうかは

見えておりません。

道路建設業界におきましては、企業収益は回復基調にあるものの民間建設投資は横這いで推移するものと予想され、政府建設投資においても国・地方ともに依然として減少基調が続く、熾烈な受注競争が続くものと考えております。平成16年3月期の通期業績予想につきましては、売上高で1,310億円（前期比1.2%増）、経常利益で20億円（前期比17.4%減）、当期純利益は7億円（前年は4億2千万円の当期純損失）となる見込みです。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指してまいります。

●経営方針

当社は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

利益配分につきましては、安定配当の維持を基本としつつ、長期的かつ安定した成長発展に必要な研究開発、設備投資等を行うための内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、平成15年6月に第2次中期経営計画を見直し改訂し、平成15年度を初年度とする第3次中期経営計画をスタートさせました。その施策として、営業力の強化により受注の確保を確実にし、コストダウンを徹底的に実行し、販売費及び一般管理費のさらなる削減を推進します。厳しい受注環境に耐えうる企業体質を構築すべく、業績に連動した給与体系の推進、権限のさらなる移譲による経営のフラット化を推し進め、業績の回復・向上に努力してまいります。

当社の第一の柱である舗装を中心とした建設事業におきましては、各地域の実状に即してエリア戦略を見直し、これまで培ってきた技術力を武器として直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、効率の良い小規模工事の受注促進等を目指しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行っております。また、施工体制の整備につきましては、その再構築を進めるにあたり、建設関連会社の活用を図っていくとともに、技術・技能の伝承にも注力していく所存であります。

もう一つの柱である製造・販売事業におきましては、協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、また購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。

また、事業環境が急速に変化している状況を鑑み、取締役と取締役会の本来の機能（会社全体の重要な意思決定と監督）を強化するため、取締役の員数を削減し、執行役員制度を導入いたしました。少数の取締役で構成する活性化した取締役会と、現場の実状を十分に把握した執行役員とにより、迅速かつ的確な意思決定を行う経営体制を確立しております。さらに、当社の監査機能といたしましては、社外監査役3名を含めた監査役4名が業務や財政状態を監査しておりますが、同時に内部監査体制を強化させて、内部統制機能の充実を図っており、継続してコンプライアンス体制の強化を推進しております。

中間決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

科 目	第99期	第98期	科 目	第99期	第98期
	（平成15年9月30日現在）	（平成14年9月30日現在）		（平成15年9月30日現在）	（平成14年9月30日現在）
流動資産	72,787	75,864	流動負債	58,028	65,667
現金預金	12,934	14,757	固定負債	10,238	7,409
売上債権	25,005	24,101	負債合計	68,267	73,076
棚卸資産	23,889	25,037	少数株主持分	76	92
その他	10,958	11,967	資本金	12,290	12,290
固定資産	45,098	46,429	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	35,674	35,184	利益剰余金	21,721	22,077
無形固定資産	876	972	その他有価証券評価差額金	1,060	274
投資その他の資産	8,546	10,272	為替換算調整勘定	△ 36	△ 35
			自己株式	△ 12	△ 3
			資本合計	49,542	49,124
資産合計	117,886	122,293	負債、少数株主持分及び資本合計	117,886	122,293

連結損益計算書の要旨

科 目	第99期	第98期
	（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）	（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）
	百万円	百万円
売上高	45,536	44,935
売上原価	42,953	41,667
販売費及び一般管理費	4,636	5,126
営業損失	2,053	1,859
営業外収益	122	162
営業外費用	153	235
経常損失	2,083	1,932
特別利益	230	78
特別損失	160	537
税金等調整前中間純損失	2,013	2,392
法人税、住民税及び事業税	117	133
法人税等調整額	△ 797	△ 794
少数株主利益	△ 0	△ 1
中間純損失	1,333	1,729

中間決算概要（単体）

貸借対照表の要旨

科 目	第99期	第98期	科 目	第99期	第98期
	（平成15年9月30日現在）	（平成14年9月30日現在）		（平成15年9月30日現在）	（平成14年9月30日現在）
流動資産	68,499	71,395	流動負債	47,691	54,523
現金預金	11,185	13,329	固定負債	8,108	5,841
売上債権	23,591	23,064	負債合計	55,799	60,364
棚卸資産	21,688	23,204	資本金	12,290	12,290
その他	12,034	11,796	資本剰余金	14,520	14,520
固定資産	35,775	37,360	利益剰余金	20,623	21,311
有形固定資産	26,157	26,043	株式等評価差額金	1,054	272
無形固定資産	667	813	自己株式	△ 12	△ 3
投資その他の資産	8,950	10,503	資本合計	48,475	48,391
資産合計	104,275	108,756	負債及び資本合計	104,275	108,756

損益計算書の要旨

科 目	第99期	第98期
	（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）	（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）
	百万円	百万円
営業収益	40,744	40,702
完成工事高	31,268	30,109
製品等売上高	9,475	10,592
営業費用	42,788	42,511
完成工事原価	30,061	28,663
製品等売上原価	8,864	9,401
販売費及び一般管理費	3,862	4,446
営業損失	2,044	1,808
営業外収益	142	131
営業外費用	134	127
経常損失	2,036	1,804
特別利益	241	141
特別損失	162	508
税引前中間純損失	1,957	2,171
法人税、住民税及び事業税	73	79
法人税等調整額	△ 773	△ 774
中間純損失	1,256	1,476
前期繰越利益	21	14
中間未処理損失	1,235	1,461

中間連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科 目	第99期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	第98期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	53	2,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,215	△ 1,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	596	△ 725
IV 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,857	14,058

期末見込

(単位：百万円)

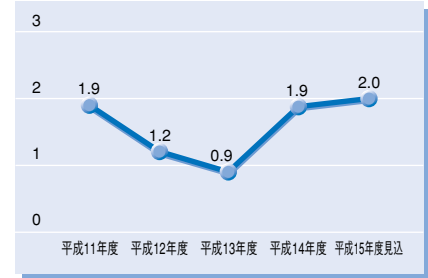
	期末見込 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期実績 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
連結売上高	146,000	141,547
経常利益	2,400	2,655
当期純利益	1,000	△ 313
単体売上高	131,000	129,467
経常利益	2,000	2,422
当期純利益	700	△ 420

連結財務ハイライト

株主資本比率の推移 (%)



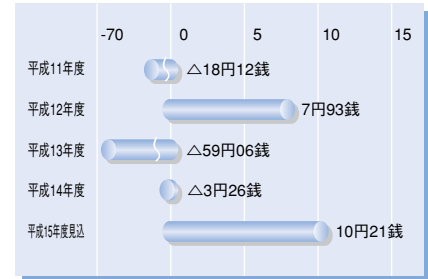
総資本経常利益率 (ROA) の推移 (%)



株主資本当期純利益率 (ROE) の推移 (%)

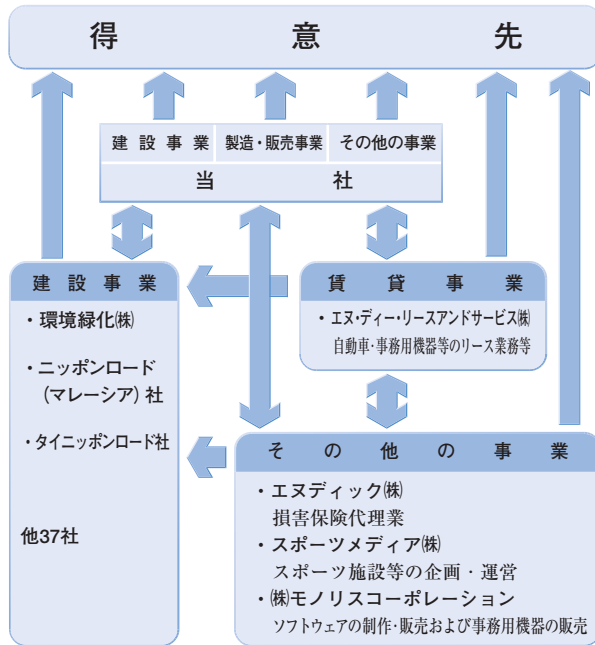


1株当たりの当期純利益の推移

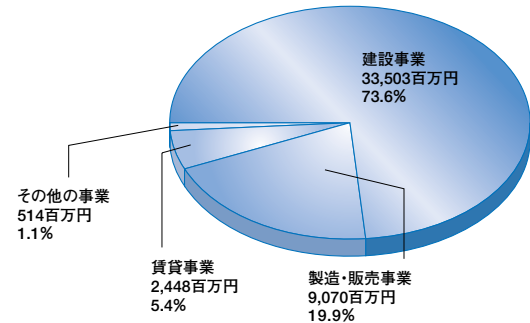


連結セグメント情報

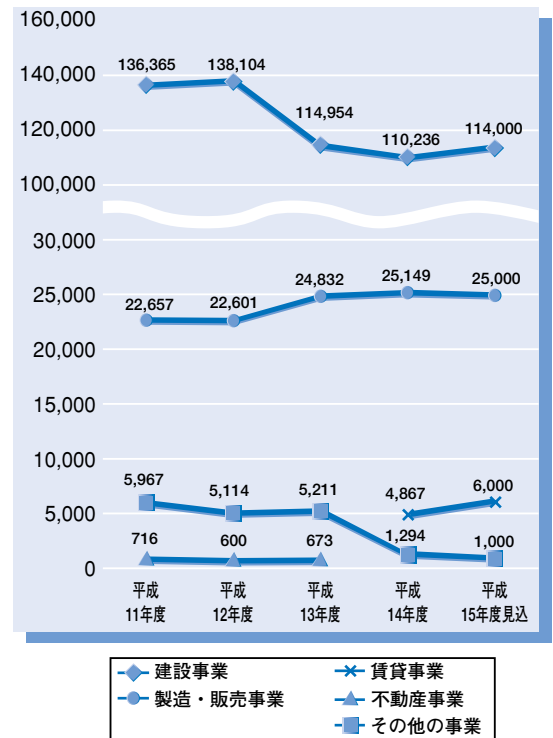
■事業系統図



■売上高構成比 (中間実績)



■セグメント別売上高 (単位:百万円)



(注) 平成14年度より「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

■主要な連結子会社

名 称	住 所
エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)	東京都港区
エヌディック(株)	東京都港区
スポーツメディア(株)	東京都港区
環境緑化(株)	東京都大田区
(株)モノリスコーポレーション	東京都港区
ニッポンロード (マレーシア) 社	マレーシア国 セランゴール州
タイニッポンロード社	タイ国 バンコク都

